



中橋 友子 議員
(日本共産党 幕別町議員団)

問 町長の政治姿勢について

答 「第5期幕別町総合計画」の理念に基づき、住民福祉の向上に取り組んでいく

問 飯田新町政は「子どもたちを育ててみたい」と考えるまちづくり」を公約し、スタートを切った。すべての町民に平和で安定した暮らしが保障され、活気あふれる町になるよう期待する。とりわけ今の国の政治が、消費税の増税、社会保障の改悪、TPP推進、原発の再稼働など、町民に深刻な影響を与えている。町民を守り、地域経済を発展させるためには、町民の立場から国に発信するとともに、可能な政策に積極的に取り組むべきである。今後4年間の基本姿勢について伺う。

(1)福祉、暮らし最優先のまちづくりを進めること。特に町民負担の大きい国保税や、介護保険料の独自減免を。
(2)農業と商工業の振興を図り、地域循環型の経済の柱にエネルギーの地産地消を位置付けること。
(3)行き届いた教育に取り組む、①少人数学級の実現、②特別支援教育、③学童保育の充実、④幕別高校の存続に取り組むこと。

(4)平和に貢献できるまちづくりを進めること。
(5)健全な財政運営に取り組むこと。

町長 (1)国民健康保険税を一律に減免した場合は、法定軽減のよりに国の補てんはなく、他の被保険者の負担になり、負担の公平性の観点からも、減免制度を変更することは適当ではない。

介護保険料の軽減については、所得に応じた保険料の設定など、一定の軽減措置を行っており、今後も制度の枠組みの中で対応したいと考えており、国保税同様に支払いが困難な方については、個別に相談させていただき適切な対応に努めていく。

(2)地域経済の発展には、農業や商業、製造業、観光業、金融業などの横の連携の強化が重要である。また、本町における再生可能エネルギー活用等の取り組みについては、太陽光発電やペレットストーブなどがあるが、家畜排せつ物を利用したバイオマス発電について

では、初期投資に多額の資金を要するなど実現に向けての課題が多いため、関係機関等と協議しながら、研究を進めている段階である。

(3)①国などに対して、引き続き強く要望していきたい。

②今年度から名称変更した「教育支援委員会」では、早期からの教育相談・支援や就学先決定時のみならず、その後の一貫した支援について助言を行うという観点に立ち活動を始めている。

③昨年実施したアンケート調査などの結果を踏まえ本年4月1日から学童保育所の入所対象を6年生まで拡大した。

④今年度、仮称「幕別町後期中等教育を考える会」を設置し、江陵高校を含めた在り方や間口維持への方策等を検討していきたい。

(4)本年8月中旬に幕別・札内・忠類地域を巡り原爆パネル展を開催するとともに、町広報紙8月号では、子どもたちから平和に関する標語を募集するなど、町民と一緒に、平和の尊さを考える機会を作って

いきたい。



年次計画をもって改修予定の「平和非核宣言の看板」

(5)合併特例債の基金造成分として積み立てた基金の活用などを視野に入れながら、国の予算や社会経済情勢を勘案し、中・長期的な展望に立った健全な財政運営に努めていきたい。

再質問 (1)原発事故が起きて以来、自然エネルギーの自給を高めることは、重要課題となっております。町民の強化を。

(2)幕別高校の「幕別町後期中等教育を考える会(仮称)」の設置を検討しているが具体的な内容は。

答 (1)まずは全庁的に情報を共有し、熟度が上がって事業化に進むとなったときには、専門の部署をつくる。

(2)就職を受け入れる側がどういった高校生を求めているのか、保護者が将来を考えて、どういう勉強をさせたいのかというようなものをこの会の中で考えていきたい。